

2. 指標設定

成果指標	指標名	農道の維持管理		目標年度	指標の設定理由			
	数値	—			H32	総合計画前期基本計画の1-1-(3)で目標としているため		
活動指標	指標	a	管理農道の維持補修	b	c	d		
	数値	目標	—	目標	目標	目標		

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H26	H27	H28
農道の維持管理		—	—	—
		—	—	—

活動指標名	単位	H26	H27	H28
a 管理農道の維持補修	千円	3,153 千円	1,881 千円	2,425 千円
b		—	—	
c				
d				

4. 課題と対応

課題
広域農道は幹線的な道路であり、通行車両も多いため定期的な路面維持、特に春から秋の除草作業は安全な通行確保に欠かせない状況である。
対応（改善点等）
国・県の補助事業による防草対策の事業化を要望

5. 事業費・・・H26～H28（決算額）、H29（予算現額）

決算額（千円）		H26	H27	H28	H29
		21,476	17,092	17,757	20,942
うち経常経費		21,476	17,092	17,757	20,942
財源内訳	国県費				
	市債	13,300	11,700	11,900	14,200
	その他				1,200
	一般財源	8,176	5,392	5,857	5,542
	うち経常	8,176	5,392	5,857	5,542

6. H30年度予算の方向性

方向性
減額
理由
市が管理している農道については順次市道へ移管していくため。

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 通行者の安全な通行を確保を目的に実施する維持管理事業の必要性は高い(公共性)
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 一定要件農道については市が管理者である
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 異常気象発生後の点検はもとより、定期的な点検パトロールによる補修箇所は把握は重要である
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 対策工事の実施により、目標である通行者の安全な通行が確保されていると判断する

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	引き続き、適正な事業実施に努めること。

2. 指標設定

成果指標	指標名	農業生産基盤の整備	目標年度	H32	指標の設定理由			
	数値	—			総合計画前期基本計画の1-1-(1)、1-1-(5)で目標としているため			
活動指標	指標	a 農業用施設の整備及び長寿命化対策	b		c		d	
	数値	目標	目標		目標		目標	

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H26	H27	H28
農業生産基盤の整備		—	—	—
		—	—	—

活動指標名	単位	H26	H27	H28
a 農業用施設の整備及び長寿命化対策		—	—	
b				
c				
d				

4. 課題と対応

課題
高度経済成長期にかけて整備された土地改良施設の老朽化が進み、施設の更新時期を迎えているが、その対応が大きな課題となっている。
対応（改善点等）
国・県の補助事業を活用していく。

5. 事業費・・・H26～H28（決算額）、H29（予算現額）

決算額（千円）		H26	H27	H28	H29
うち経常経費		186,962	269,633	387,179	292,472
	国県費	61,265	132,112	123,636	126,340
財源内訳	市債	30,156	105,891	116,135	123,595
	その他	29,500	45,100	91,900	51,400
	一般財源	26,106	41,487	76,158	40,979
	うち経常	101,200	77,155	102,986	76,498
		58,743	20,197	42,005	43,020

6. H30年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
来年度以降も事業計画どおり継続して事業実施する予定である。

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 農業者の高齢化や、後継者不足により受益者、受益地が減少するなかで、施設の管理、更新に係る経費が年々増大している。
② 行政の関与性	責任領域の精査	2 事業によっては、土地改良区や水利組合が事業主体となって実施出来るものがある。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 事業計画に基づき、関係地区、関係者への事業説明を行い、緊急性の高い箇所から随時事業に着手し早期に事業効果をあげられるよう努めている。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 支障となっていた農業生産基盤が整備されたことで、農作物の安定した生産が可能となり経営基盤の強化が図られると判断する。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	国県の動向に注視しながら、引き続き適切な事業実施に努めること。

2. 指標設定

成果指標	指標名	税への成果率 (のせ替え率)	目標年度	指標の設定理由			
	数値	100%		H32	総合計画前期基本計画の3-4-(2)で目標としているため		
活動指標	指標	a	調査済面積(進捗率)	b	c	d	
	数値	目標	49.62%	目標	目標	目標	

3. 実績(上段・実績/下段・達成率)

成果指標名	単位	H26	H27	H28
税への成果率 (のせ替え率)	%	18.0 %	17.8 %	59.1 %
		-	-	-

活動指標名	単位	H26	H27	H28
a 調査済面積 (進捗率)	%	47.29 %	47.64 %	48.01 %
b		-	-	-
c				
d				

4. 課題と対応

課題
第6次計画の達成に向け、地籍調査事業を進めているが、今後相当の年数がかかる見込みである。
対応(改善点等)
地籍調査事業の重要性、必要性を強く国に働きかけ、県の国土調査推進協議会とも連携し、予算確保に向け要望していく。

5. 事業費・・・H26～H28(決算額)、H29(予算現額)

決算額(千円)		H26	H27	H28	H29
うち経常経費		76,660	63,794	93,026	92,479
うち経常		219	175	377	250
財源内訳	国県費	51,525	43,500	65,661	66,000
	市債				
	その他	81	115	121	120
	一般財源	25,054	20,179	27,244	26,359
	うち経常	138	59	256	130

6. H30年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
地籍調査事業の成果は、住民に幅広く活用され、公共の福祉の増進及び公共事業の効率的な施行に大いに貢献しており、長期計画に基づいた事業の早期完了が望まれているため

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 地籍の明確化を図るため必要な事業である
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 国土調査法で事業主体は「市町村又は土地改良区等」と定められているが、県内では市町村が事業主体になっている
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 目標達成のための適切な手段である
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 目標達成のため地道に調査面積を増やしている

8. 内部評価委員会評価(委員会評価)

事業の方向性	評価内容
継続	国費の動向に注視しながら、引き続き適切な事業実施に努めること。

予算	款	項	目	決算書	
	6	4	1	232	頁

目名
林業総務費

事業名称
公有林管理整備事業

1. 概要

目的	公有林の適正管理及び継続的な整備を行い、森林価値の向上と山林の健全化を図る	対象	市有林及び分収契約林
事業概要	<p>○公有林整備委託事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公有林整備委託事業・・・公有林の下刈りを計画的に行い、森林の健全化を図った。(植栽後6年までの市有林) ・森林地図情報システム保守点検委託事業・・・森林の計画的な整備・保全を推進するため、森林地図情報の更新を図った。 		

臨/経	細事業名称	事業内容(主な経費等)		前年度決算額 (千円)	予算現額 (千円)	決算額 (千円)	財源内訳				評価
							国・県支出金	地方債	その他	一般	
経常	公有林整備委託事業	公有林の整備管理	委託料	6,389	2,436	2,052			424	1,628	3
計				6,389	2,436	2,052	0	0	424	1,628	

2. 指標設定

成果指標	指標名	公有林の適正管理		目標年度	指標の設定理由				
	数値	—			H32	総合計画前期基本計画の6-2-(2)で目標としているため			
活動指標	指標	a	市有林整備	b		c		d	
	数値	目標	—	目標		目標		目標	

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H26	H27	H28
公有林の適正管理		—	—	—

活動指標名	単位	H26	H27	H28
a 市有林整備	ha	28 ha	65 ha	49 ha
b		—	—	—
c				
d				

4. 課題と対応

課題
約1,000haの市有林の整備について、計画的に整備していく必要がある。
対応（改善点等）
市有林の施業について、伐期の森林について方向性を検討する。

5. 事業費・・・H26～H28（決算額）、H29（予算現額）

決算額（千円）		H26	H27	H28	H29
		1,832	6,389	2,052	1,994
うち経常経費		1,624	1,610	1,652	1,994
財源内訳	国県費				
	市債				
	その他	1,832	3,813	424	25
	一般財源		2,576	1,628	1,969
うち経常			1,610	1,628	1,969

6. H30年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
適切な市有林の管理を行っていく。

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 公有林であるため、健全な育成管理を行う必要がある。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 所有管理者として、必要な業務。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	2 現在の管理は、最低限必要な事業である。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	2 計画的な管理を行う。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	公有林の適正管理を行い、森林の公益的機能の維持に努めること。

2. 指標設定

成果指標	指標名	森林の健全化及び育成		目標年度	H32	指標の設定理由			
	数値	—				総合計画前期基本計画の6-2-(2)で目標としているため			
活動指標	指標	a	再造林促進	b	竹林整備	c		d	
	数値	目標	—	目標	—	目標		目標	

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H26	H27	H28
森林の健全化及び育成		—	—	—
		—	—	—

活動指標名	単位	H26	H27	H28
a 再造林促進	m	90 m	57 m	166 m
b 竹林整備	ha	1.86 ha	1.17 ha	1.64 ha
c				
d				

4. 課題と対応

課題
林業の採算性の低下や林業の担い手不足などにより、林業生産活動が停滞化している。また、伐期を迎えた森林の伐採が行われているが、的確な造林が行われていない森林がある。
対応（改善点等）
森林の多面的機能を維持・向上するためには、植栽・下刈・間伐等により健全な森林を育てていく。

5. 事業費・・・H26～H28（決算額）、H29（予算現額）

決算額（千円）		H26	H27	H28	H29
うち経常経費		16,220	10,794	7,857	10,289
うち経常		5,124	2,523	1,585	1,958
財源内訳	国県費	12,109	4,987	1,331	736
	市債				
	その他				
	一般財源	4,111	5,807	6,526	9,553
うち経常		2,678	1,839	1,585	1,958

6. H30年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
森林の健全化を図るため、再造林を進めていく必要がある。

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 適正な森林管理を行うためには必要な事業である。
② 行政の関与性	責任領域の精査	2 小規模な森林所有者が大半を占める現状では、市が中心となって事業を進める必要がある。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 健全な森林の育成管理に必要な事業である。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	2 計画的な管理を必要とする。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	引き続き、適切な事業実施に努めること。

2. 指標設定

成果指標	指標名	生産者の育成及び作業の効率化	目標年度	H32	指標の設定理由				
	数値	—			総合計画前期基本計画の1-2-(1)、1-2-(2)で目標としているため				
活動指標	指標	a	人工ほだ場等整備	b	簡易作業路の整備	c	種駒補助	d	生産団体の育成
	数値	目標	—	目標	—	目標	—	目標	—

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H26	H27	H28
生産者の育成及び作業の効率化		—	—	—
		—	—	—

活動指標名	単位	H26	H27	H28
a	人工ほだ場等整備	15 人	5 人	7 人
		—	—	—
b	簡易作業路の整備	8,385 m	5,000 m	3,000 m
		—	—	—
c	種駒補助	9,664 千円	13,764 千円	10,469 千円
		—	—	—
d	生産団体の育成	1 団体	1 団体	1 団体
		—	—	—

4. 課題と対応

課題
生産者の減少、高齢化による植菌数の減少等により、乾椎茸の生産量は年々減少している。
対応（改善点等）
新規参入者の育成指導及び、企業参入等を視野に入れた施策を行うとともに、生産者の生産意欲を高め乾椎茸の美味しさ等を発信して行く。

5. 事業費・・・H26～H28（決算額）、H29（予算現額）

決算額（千円）		H26	H27	H28	H29
		71,488	27,501	23,583	33,632
うち経常経費		8,282	11,082	12,821	11,572
財源内訳	国県費	47,047	12,629	7,368	11,639
	市債				
	その他				
	一般財源	24,441	14,872	16,215	21,993
	うち経常	8,282	11,082	12,821	11,572

6. H30年度予算の方向性

方向性
減額
理由
全国大会終了にともない減額となるが、引き続き生産量及び品質維持向上に必要な事業を推進する。

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 市の主な品目の一つであり、市としても推進する必要がある。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 市の主な品目の一つであり、市としても推進する必要がある。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 今後は、種駒の補助や品評会の開催方法等について検討する。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	2 作業の効率化が図られる。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	補助金交付要綱を遵守し、課題解決に向けて取り組むこと。

2. 指標設定

成果指標	指標名	有害鳥獣被害防止	目標年度	H32	指標の設定理由			
	数値	—			総合計画前期基本計画の1-1-(7)で目標としているため			
活動指標	指標	a 電気柵等の被害対策事業	b 有害鳥獣捕獲事業	c 猟友会等の育成	d			
	数値	目標	目標	目標	目標	—	—	—

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H26	H27	H28
有害鳥獣被害防止		—	—	—
		—	—	—

活動指標名	単位	H26	H27	H28
a 電気柵等の被害対策事業	千円	13,540 千円	10,458 千円	15,882 千円
b 有害鳥獣捕獲事業	頭	5,170 頭	6,553 頭	7,402 頭
c 猟友会等の育成	人	432 人	433 人	433 人
d				

4. 課題と対応

課題
被害防止事業や捕獲事業等を行っているが、被害の減少には至っていない。根本的な被害対策を行う必要がある。
対応（改善点等）
今後も被害対策について、県等関係機関と有効な被害対策を検討する。

5. 事業費・・・H26～H28（決算額）、H29（予算現額）

決算額（千円）		H26	H27	H28	H29
		60,793	68,346	75,389	82,230
うち経常経費		11,343	18,829	21,257	23,030
財源内訳	国県費	32,844	38,414	41,212	42,361
	市債				
	その他	31	27	27	27
	一般財源	27,918	29,905	34,150	39,842
	うち経常	8,367	11,577	14,059	16,530

6. H30年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
農林産物の被害対策に有効な対策を講じていく。

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 農林業は市の柱であり、被害防止については、積極的に関与する必要がある。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 農林業は市の柱であり、被害防止については、積極的に関与する必要がある。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 早期解決につながる有効な対策がなく、当事業を続けていくことが必要である。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	2 根本的な対策に至っていない。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	引き続き、地域、関係団体と連携し、効果的な事業の検討・実施に努めること。

2. 指標設定

成果指標	指標名	林道整備		目標年度	H32				指標の設定理由				
	数値	-			-				総合計画前期基本計画の1-2-(2)で目標としているため				
活動指標	指標	a	林道の維持管理		b	治山整備		c			d		
	数値	目標	-		目標	-		目標			目標		

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H26	H27	H28
林道整備		-	-	-
		-	-	-

活動指標名	単位	H26	H27	H28
a 林道の維持管理		-	-	-
b 治山整備		-	-	-
c				
d				

4. 課題と対応

課題
異常気象降雨による未舗装箇所の洗堀や、大型車等による路面の傷みにより通行に支障をきたしている箇所がある。維持管理面からも早期の舗装及び舗装復旧が必要である。
対応（改善点等）
国・県の補助事業による林道（舗装）事業の要望。

5. 事業費・・・H26～H28（決算額）、H29（予算現額）

決算額（千円）		H26	H27	H28	H29
		25,518	35,581	23,605	28,071
うち経常経費		6,060	6,630	13,277	14,178
財源内訳	国県費		4,175	1,325	3,000
	市債				
	その他			397	900
	一般財源	25,518	31,406	21,883	24,171
	うち経常	6,060	6,630	13,277	14,178

6. H30年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
市は林道通行者の安全な通行を確保する必要があるため、計画的に未舗装箇所の舗装工事を実施する。

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 通行者の安全な通行を確保を目的に実施する維持管理事業の必要性は高い。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 林道管理者は市である。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 異常気象発生後の点検はもとより、定期的な点検パトロールによる補修箇所の把握補修は重要である。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 対策工事の実施により、目標である利用者の安全な通行が確保されていると判断する。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	引き続き、適正な事業実施に努めること。

2. 指標設定

成果指標	指標名	被災箇所の早期復旧	目標年度	指標の設定理由			
	数値	—		—	総合計画前期基本計画の3-8-(3)で目標としているため		
活動指標	指標	a	b	c	d		
	数値	目標	目標	目標	目標		

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H26	H27	H28
被災箇所の早期復旧		—	—	—
		—	—	—

活動指標名	単位	H26	H27	H28
a		—	—	—
		—	—	—
b		—	—	—
		—	—	—
c		—	—	—
		—	—	—
d		—	—	—
		—	—	—

4. 課題と対応

課題
—
対応（改善点等）
—

5. 事業費・・・H26～H28（決算額）、H29（予算現額）

決算額（千円）		H26	H27	H28	H29
		69,324	119,283	66,445	266,668
うち経常経費		257	270	275	333
財源内訳	国県費	22,477	88,297	27,886	218,701
	市債	8,000			
	その他	5,503	6,147	1,890	24,301
	一般財源	33,344	24,839	36,669	23,666
	うち経常	257	270	275	333

6. H30年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
異常気象時の降雨等により発生する、農地農業用施設の災害復旧事業に対応するため。

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 農業生産基盤の早期復旧を図る必要があるため。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 受益者全額負担での普及は困難であるため。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 早期復旧のための適切な対応策である。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 災害査定が12月となり、工事の発注時期が遅くなったが、年度内の完成に努めた。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	被災箇所の早期復旧に努めること。

2. 指標設定

成果指標	指標名	被災箇所の早期復旧		目標年度	指標の設定理由				
	数値	-			総合計画前期基本計画の3-8-(3)で目標としているため				
活動指標	指標	a		b		c		d	
	数値	目標		目標		目標		目標	

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H26	H27	H28
被災箇所の早期復旧		-	-	
		-	-	

活動指標名	単位	H26	H27	H28
a		-	-	-
		-	-	-
b		-	-	-
		-	-	-
c		-	-	-
		-	-	-
d		-	-	-
		-	-	-

4. 課題と対応

課題
-
対応（改善点等）
-

5. 事業費・・・H26～H28（決算額）、H29（予算現額）

決算額（千円）		H26	H27	H28	H29
		11,998	15,429	24,658	40,130
うち経常経費					
財源内訳	国県費	2,921	6,613	15,675	15,000
	市債	600	2,000	2,900	13,500
	その他				
	一般財源	8,477	6,816	6,083	11,630
	うち経常				

6. H30年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
異常気象時の降雨等により発生する、林業用施設の災害復旧事業に対応するため。

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 市民の生活道路でもあり早期の共用開始が必要である。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 林道管理者は市である。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 早期復旧のための適切な対応策である。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 災害復旧工事の年度内完成に努めた。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	被災箇所の早期復旧に努めること。